



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月17日

上場会社名 ダイダン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1980

本社所在都道府県

(URL http://www.daidan.co.jp/)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長

氏名 安藤 壽一

問合せ先責任者 役職名 取締役業務本部長

氏名 多島 剛

TEL(06)6441-8231

決算取締役会開催日 平成17年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	59,864	9.5	1,398		1,196	
16年9月中間期	54,673	8.0	1,790		1,709	
17年3月期	156,175		1,391		1,412	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	997		22.18	
16年9月中間期	1,249		28.31	
17年3月期	766		17.18	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 百万円 16年9月中間期 15百万円 17年3月期 15百万円

期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 44,984,195株 16年9月中間期 44,123,615株 17年3月期 44,566,892株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	131,449	45,630	34.7	1,014.54
16年9月中間期	124,827	43,979	35.2	976.59
17年3月期	136,540	46,115	33.8	1,024.98

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 44,976,550株 16年9月中間期 45,033,407株 17年3月期 44,990,535株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	1,511	455	1,950	22,771
16年9月中間期	5,545	2,654	276	23,543
17年3月期	8,744	4,921	406	22,712

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	150,000	830	430

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円56銭

予想受注工事高 152,000百万円

連結業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記連結業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社および子会社11社で構成され、電気、空調、水道衛生設備工事の設計、監理および施工を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけ

設備工事業

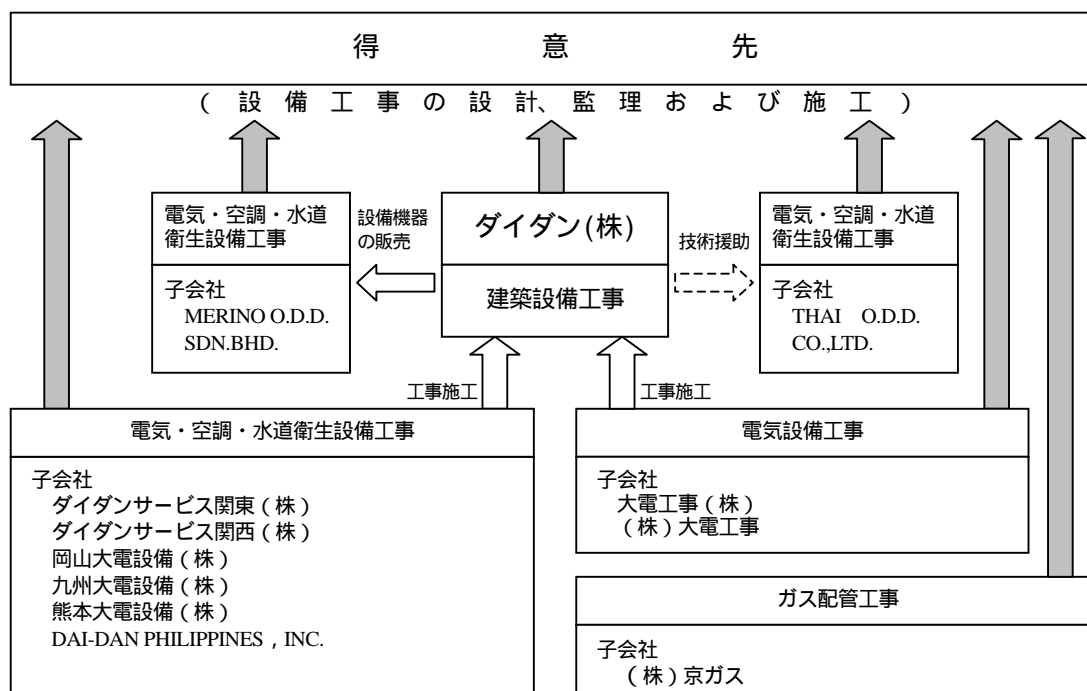
電気・空調・水道衛生設備工事業

当社が受注した工事のうちの一部については、ダイダンサービス関東(株)、ダイダンサービス関西(株)、大電工事(株)、(株)大電工事、岡山大電設備(株)、九州大電設備(株)、熊本大電設備(株)、DAI-DAN PHILIPPINES,INC.に施工を担当させております。また、MERINO O.D.D. SDN. BHD.に対して当社は設備機器を販売しております。THAI O.D.D. CO., LTD.に対して当社は、技術援助を行っております。

ガス配管工事業

(株)京ガスは、大阪ガス(株)発注のガス配管工事を施工しており、当社からの発注は僅少であります。

(2) 事業の系統図



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「総合設備工事業者として常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する。」という経営理念を掲げ、顧客のニーズを先取りした技術とサービスを提供することにより、企業価値の向上に努めております。また、産業構造の変化を的確にとらえ、スピードと実行力のある企業経営を行うことにより活力ある企業を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配当による株主への利益還元を経営上の最重要施策と考え、健全な財務体質の構築に努めるとともに、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株主利益の視点から検討いたしました結果、株価水準、株主数、流動性、費用対効果等の観点から、現時点では引下げを実施する状況にはないと考えておりますが、今後も継続して検討してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成15年4月から実施しております中期経営計画「チャレンジ NEW - DAIDAN 77」に基づき、事業の継続的な発展に向けて、経営資源を有効に活用することにより、収益を確保していくことを目指しております。目標とする経営指標は株主資本営業利益率としております。

具体的な戦略としては、当社が保有する技術を活用した提案営業活動を強化することで、新規顧客の開拓と既存顧客とのさらなる関係強化をはかり、受注の拡大に取り組んでおります。特に、電気・空調・水道衛生等の総合設備の技術を活かしたりリニューアル工事の受注活動に注力しております。

なお、当社の得意分野である病院施設の受注拡大のために、主要な事業所において高度管理医療機器の販売業の許可を取得いたしました。

また、昨年10月に技術本部を施工技術本部と開発技術本部に分割し、さらに、本年度より施工技術本部が主催する主要事業所の施工技術部門長の連絡会議を毎月開催することにより、顧客ニーズにきめ細かく対応し、人材を含めた経営資源投入を機動的かつ効率的に行える体制を整えました。これにより安全と品質の確保ならびにコストダウンを実現し、顧客満足の向上と競争力の強化に努めております。

なお、本年1月に設置いたしました施工技術本部購買部において新たな調達方法を推進しております。

環境問題への取り組みとしては、地球温暖化防止を目指す京都議定書が平成17年2月に発効されたことを受け、新エネルギー技術への積極的な対応、省資源・省エネ

ルギーなど環境負荷低減に配慮した技術の提供、資源のリサイクル、建設廃棄物の削減等に、より一層努めてまいります。特に、総合設備工事業者としての強みを活かしたE S C O事業を強化し、省エネルギー提案を推進しております。

また、全社情報システムの活用により、現場での生産性の向上および業務間の情報共有をはかるとともに、間接業務の集約化・効率化による経費の削減を推進しております。

人事制度においては、本年4月に改正いたしました成果および役割重視型の給与体系により、適正な処遇を通し、組織の活性化と人材の有効活用を進めております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、コンプライアンスの徹底を図るとともに、経営環境の厳しい変化に対応するために、経営の重要課題について、迅速かつ的確な意思決定と業務執行を行うべく、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めてまいります。

当社は、適正で効率的な経営を確保するため監査役制度を採用し、以下のような経営組織を有効に機能させております。

・取締役会

取締役会は毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営審議会での審議事項を含め経営にかかわる重要事項等に関する決定を行うと同時に、業務の執行状況に関する監督を行っております。

・監査役会

監査役4名(うち社外監査役2名)は、取締役会に先立ち監査役会を開催し、取締役会審議事項を精査し、取締役会に出席のうえ意見を提言することを常態としております。

・経営審議会

経営審議会は、取締役会において選任された取締役からなる基本メンバーと、審議内容に応じて選任される臨時メンバーにより、当社およびグループ会社の経営方針や施策の立案と進捗状況の確認について幅広く検討を行うとともに、経営戦略および経営全般にわたる重要事項について審議し、必要に応じて取締役会に上程しております。

・支店長会議

全社的業務執行の統一を図るために毎月開催し、経営方針や施策の説明を行うと同時に、各事業所における業務遂行状況の確認及び諸問題を討議し、すみやかな解決を図っております。

当社の内部統制に関しましては、職務権限規程により業務分担と責任部署を明確化し、各部門が適切に業務を行う体制を構築しております。なお、重要な経営情報は速やかに取締役会に付議、報告されております。

内部検査体制につきましては、社長直轄の内部検査室が当社およびグループ会社の業務検査および会計検査を実施することにより、会社の財産および業務の遂行状況を適正に把握し、必要に応じて問題点の抽出と改善に関する提案を行うとともに、その

結果は社長および取締役会に報告されております。

監査役は、取締役会に出席するとともに、支店長会議にも適宜出席し事業所の業務遂行状況の把握に努めております。また、本部および事業所、子会社への実地調査を行うなど、当社の業務執行全般を厳正に監査しております。

会計監査は、会計監査人として選任しているあずさ監査法人から、一般に公正妥当と認められる基準に基づく適正な監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する三和彦幸（継続監査年数4.5年）、宮原正弘（同2.5年）です。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、原油価格や素材価格の高騰といった懸念材料はあるものの、堅調な個人消費や設備投資に支えられて企業収益が好転するなか、回復基調で推移してきております。

しかしながら、建設業界においては、民間の設備投資は堅調なものの、公共投資の大幅減少が続いており、建設投資の総量縮小による競争の激化もあって、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループはグループ各社一丸となって、受注と利益の確保に最大限の努力を傾注した結果、当中間期における連結業績は次のとおりとなりました。

当社グループの連結受注工事高は、673億8千7百万円（前中間期比21億4千7百万円減）、完成工事高につきましては、598億6千4百万円（前中間期比51億9千万円増）となりました。

利益面につきましては、完成工事が下半期に集中することにより、営業損失は13億9千8百万円（前中間期比3億9千2百万円減）、経常損失は11億9千6百万円（前中間期比5億1千2百万円減）となりました。中間純損失は9億9千7百万円（前中間期比2億5千1百万円減）となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5千9百万円増加し、227億7千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動に係る資金収支は、税金等調整前中間純損失が12億8千6百万円でありましたが、売上債権が152億3千9百万円減少し、未成工事受入金が67億9千8百万円増加したこと等により、15億1千1百万円の資金の増加（前中間連結会計期間比70億5千6百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動に係る資金収支は、固定資産の売却等により、4億5千5百万円の資金の増加(前中間連結会計期間比2億9千9百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動に係る資金収支は、配当金の支払額4億9千4百万円、および借入金の返済が新規借入れによる収入を14億4千3百万円上回ったこと等により、19億5千万円の資金の減少(前中間連結会計期間比2億2千6百万円減)となりました。

キャッシュ・フロー指標群のトレンド

	平成15年9月中間期	平成16年3月期	平成16年9月中間期	平成17年3月期	平成17年9月中間期
株主資本比率	33.4%	35.2%	35.2%	33.8%	34.7%
時価ベースの株主資本比率	17.8%	21.6%	21.0%	26.3%	27.3%
債務償還年数	-	-	-	-	7.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	14.0倍

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利払いおよび法人税等控除後)を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

建設業界におきましては、建設投資全体の動きが低調であることから、依然として厳しい環境が続くものと予測されます。

当社グループの通期の予想といたしましては、連結受注工事高は1,520億円、完成工事高は1,500億円、経常利益は8億3千万円、当期純利益は4億3千万円を見込んでおります。

期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき普通配当5円、特別配当6円、合計11円を予定しております。中間配当1株につき5円を加えますと、通期では16円となる見込みであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関し、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の未然の防止および発生した場合の対応に努める所存であります。

業績の季節的変動

当社グループの完成工事高は下半期に集中しており、一方、販売費及び一般管理費は、上半期と下半期でほぼ均等に支出することから、上半期は営業損失となる傾向があります。

売上債権回収不能

顧客の収益または財政状態の急激な悪化によっては、当社グループが保有する売掛債権等の一部について回収不能となる可能性があります。

資材価格の高騰

機器、材料の価格が高騰した際に、請負金額に転嫁することが困難な場合には、業績に影響を与える可能性があります。

不採算工事の発生

工事施工途中における想定外の工事原価の増加等により不採算工事が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

保有資産の時価下落による価値の減少

保有する不動産や有価証券について、時価の下落により減損処理が必要となった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

災害および事故

当社グループは安全を第一として施工するとともに、品質管理にも万全を期しておりますが、予期せぬ施工中の災害または事故等により、損害賠償、かし担保責任等が発生する可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

カントリーリスクおよび為替の変動

当社グループの海外事業は、東南アジアを中心に展開しており、テロ、政情不安の発生、市況の悪化および為替の変動等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金預金	22,798		23,580		22,739	
受取手形及び完成工事未収入金	43,358		37,267		58,646	
有価証券	100		100		100	
未成工事支出金等	36,039		32,545		25,319	
その他	7,741		8,190		8,210	
貸倒引当金	228		238		251	
流動資産合計	109,810	83.5	101,445	81.3	114,764	84.1
固定資産						
有形固定資産	4,065		5,408		4,986	
無形固定資産	733		1,068		860	
投資その他の資産						
投資有価証券	13,546		11,592		11,407	
その他	4,125		6,606		5,366	
貸倒引当金	831		1,293		845	
投資その他の資産計	16,840		16,905		15,928	
固定資産合計	21,639	16.5	23,381	18.7	21,776	15.9
資産合計	131,449	100.0	124,827	100.0	136,540	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負 債 の 部)			%		%		%
流 動 負 債							
支払手形及び工事未払金		45,674		39,061		56,525	
短 期 借 入 金		7,601		8,436		8,496	
未 成 工 事 受 入 金		19,115		20,259		12,316	
完成工事補償引当金		94		74		76	
工 事 損 失 引 当 金		892		-		592	
そ の 他		5,908		6,272		5,342	
流 動 負 債 合 計		79,286	60.3	74,104	59.4	83,350	61.0
固 定 負 債							
長 期 借 入 金		2,715		2,941		3,264	
退 職 給 付 引 当 金		3,193		3,270		3,216	
役員退職慰労引当金		492		430		470	
そ の 他		4		7		3	
固 定 負 債 合 計		6,406	4.9	6,651	5.3	6,954	5.1
負 債 合 計		85,693	65.2	80,755	64.7	90,305	66.1
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分		125	0.1	92	0.1	119	0.1
(資 本 の 部)							
資 本 金		4,479	3.4	4,479	3.6	4,479	3.3
資 本 剰 余 金		4,782	3.6	4,781	3.8	4,782	3.5
利 益 剰 余 金		33,618	25.6	33,321	26.7	35,112	25.7
その他有価証券評価差額金		3,264	2.5	1,895	1.5	2,264	1.7
為 替 換 算 調 整 勘 定		25	0.0	48	0.0	44	0.0
自 己 株 式		488	0.4	450	0.4	478	0.4
資 本 合 計		45,630	34.7	43,979	35.2	46,115	33.8
負債、少数株主持分及び資本合計		131,449	100.0	124,827	100.0	136,540	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
		%		%		%
完 成 工 事 高	59,864	100.0	54,673	100.0	156,175	100.0
完 成 工 事 原 価	56,190	93.9	50,821	93.0	144,316	92.4
完 成 工 事 総 利 益	3,674	6.1	3,851	7.0	11,859	7.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,072	8.4	5,642	10.3	10,468	6.7
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	1,398	2.3	1,790	3.3	1,391	0.9
営 業 外 収 益	(327)	0.5	(213)	0.4	(285)	0.2
受 取 利 息	6		6		15	
受 取 配 当 金	72		71		120	
保 険 金 収 入	116		1		1	
為 替 差 益	120		99		73	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	-		1		2	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		15		15	
そ の 他	10		17		56	
営 業 外 費 用	(125)	0.2	(132)	0.2	(264)	0.2
支 払 利 息	107		109		229	
そ の 他	17		22		35	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	1,196	2.0	1,709	3.1	1,412	0.9
特 別 利 益	(265)	0.4	(73)	0.1	(995)	0.6
固 定 資 産 売 却 益	237		37		324	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10		19		671	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	17		15		-	
特 別 損 失	(355)	0.6	(71)	0.1	(401)	0.2
固 定 資 産 売 却 損	196		26		134	
固 定 資 産 除 却 損	5		45		118	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-		2	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	18		-		8	
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	-		-		109	
減 損 損 失	135		-		-	
そ の 他	-		-		28	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 ()	1,286	2.2	1,707	3.1	-	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	-	-	-	-	2,006	1.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	100	0.2	117	0.2	981	0.6
法 人 税 等 調 整 額	398	0.7	579	1.0	227	0.2
少 数 株 主 利 益	9	0.0	3	0.0	30	0.0
中 間 純 損 失 ()	997	1.7	1,249	2.3	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	-	766	0.5

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		平成 17 年 4 月 1 日から 平成 17 年 9 月 30 日まで	平成 16 年 4 月 1 日から 平成 16 年 9 月 30 日まで	平成 16 年 4 月 1 日から 平成 16 年 9 月 30 日まで	平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで	平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで	平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで
		金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,782		4,716		4,716
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益	0	0	65	65	66	66	66
資本剰余金中間期末(期末)残高			4,782		4,781		4,782
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			35,112		35,056		35,056
利益剰余金増加高							
当期純利益	-	-	-	-	766	766	766
利益剰余金減少高							
株主配当金	494		484		709		
役員賞与金	1		1		1		
中間純損失	997	1,493	1,249	1,734	-	710	710
利益剰余金中間期末(期末)残高			33,618		33,321		35,112

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
		金額	金額	金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)		1,286	1,707	2,006
減価償却費		186	205	392
連結調整勘定償却額		0	1	2
貸倒引当金の増減額		1	380	778
退職給付引当金・役員退職慰労引当金の増減額		1	42	170
受取利息及び受取配当金		79	78	135
支払利息		107	109	229
持分法による投資損益		-	15	15
減損損失		135	-	-
投資有価証券評価損		18	-	8
投資有価証券売却損益		10	19	668
固定資産売却損益		40	11	189
固定資産除却損		5	45	118
売上債権の増減額		15,239	10,865	9,998
未成工事支出金の増減額		10,723	11,245	4,018
仕入債務の増減額		10,851	10,270	7,194
未成工事受入金の増減額		6,798	6,269	1,673
その他		2,887	1,163	434
小計		2,384	5,113	8,136
利息及び配当金受取額		79	77	136
利息支払額		107	109	222
法人税等の支払額		844	399	522
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,511	5,545	8,744
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	-	0
定期預金の払戻による収入		-	-	10
有価証券の取得による支出		49	49	99
有価証券の売却による収入		49	49	99
信託受益権の取得による支出		-	534	534
信託受益権の償還による収入		-	3,196	3,196
有形固定資産の取得による支出		26	23	27
有形固定資産の売却による収入		786	39	544
投資有価証券の取得による支出		466	167	246
投資有価証券の売却による収入		15	20	1,677
貸付による支出		7	46	40
貸付の回収による収入		28	44	67
その他の固定資産の取得による支出		137	70	187
その他の固定資産の売却による収入		263	196	461
投資活動によるキャッシュ・フロー		455	2,654	4,921
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		9,743	10,998	29,070
短期借入金の返済による支出		10,156	10,518	28,280
長期借入れによる収入		750	2,050	4,100
長期借入金の返済による支出		1,779	2,308	4,286
自己株式の取得による支出		10	9	37
自己株式の売却による収入		0	549	550
配当金の支払額		494	484	709
少数株主への配当金支払額		2	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,950	276	406
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		41	37	11
V. 現金及び現金同等物の増減額		59	2,575	3,405
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		22,712	26,118	26,118
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		22,771	23,543	22,712

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11 社

主要な連結子会社の名称

「1.企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

なお、CNA ENGINEERS PTE LTD.は平成 16 年 11 月に全株式を売却したため、前中間連結会計期間まで持分法を適用し、前連結会計年度の下半期首首において持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち次の 3 社の中間決算日は 6 月 30 日であります。

MERINO O.D.D.SDN.BHD.

THAI O.D.D.CO.,LTD.

DAI-DAN PHILIPPINES,INC.

中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法に基づく原価法

時価のないもの

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

材料貯蔵品

移動平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社

建物（附属設備を除く） 定額法

その他 定率法

在外連結子会社 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50 年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に対するかし担保補償の目的をもって設定したもので、補償対象工事に対し、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

工事損失引当金

手持受注工事の将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

手持受注工事に係る予定損失について、従来は未成工事支出金の減額処理をしておりましたが、前連結会計年度の下期より、工事損失引当金として連結貸借対照表の負債の部（流動負債）に計上する方法へ変更しております。

この変更は、前連結会計年度の下期において手持受注工事に係る予定損失の処理を見直し、連結貸借対照表の計上区分を変更したものであり、前中間連結会計期間は、未成工事支出金より減額処理をしております。従って、前中間連結会計期間に変更後の方法によった場合においても損益への影響はありません。

なお、前中間連結会計期間に未成工事支出金から減額している金額は936百万円であります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

前連結会計年度の下期から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用し、未認識年金資産の会計処理の方法を変更しております。この変更により、当中間連結会計期間は、前中間連結会計期間と同様の会計処理の方法を適用していた場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は83百万円減少しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	長期借入金の支払利息

ヘッジ方針

長期借入金の支払利息については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引の特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。なお、一部の工事について、法人税法に規定する延払基準を適用しており、未回収額に対応する利益相当額を完成工事原価に算入して、利益を繰延べる方法によっております。また、在外連結子会社は工事進行基準によっております。

繰延利益実現額	13 百万円
繰延利益控除額	- 百万円
差 引	13 百万円

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する定期預金及び満期日または償還日等の定めのない容易に換金可能であり、価格変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税金等調整前中間純損失が135百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	〔 当中間連結 〕 〔 会計期間末 〕	〔 前中間連結 〕 〔 会計期間末 〕	〔 前連結 〕 〔 会計年度末 〕
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,205 百万円	4,983 百万円	4,813 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	30 百万円	17 百万円	18 百万円
3. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
定期預金	27 百万円	27 百万円	27 百万円
投資有価証券	1,096	1,551	1,007
(2) 上記に対応する債務			
工事未払金	- 百万円	- 百万円	245 百万円
1年内返済予定長期借入金	329	443	361
長期借入金	322	226	379
出資会社の債務	9,732	-	676
(うち当社出資割合相当分)	(442)	(-)	(135)

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	〔 当中間連結 〕 〔 会計期間 〕	〔 前中間連結 〕 〔 会計期間 〕	〔 前連結 〕 〔 会計年度 〕
従業員給料手当	1,639 百万円	1,863 百万円	3,464 百万円
退職給付費用	223	298	434
役員退職慰労引当金繰入額	39	39	79
電算費	607	626	1,206
通信交通費	443	475	916
貸倒引当金繰入額	16	175	35
減価償却費	185	198	377

2. ゴルフ会員権等評価損に含まれる貸倒引当金繰入額

- 百万円	- 百万円	67 百万円
-------	-------	--------

3. 完成工事高の季節的変動

当社グループの完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高の間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高は、次のとおりであります。

前連結会計年度下半期	101,502 百万円
当中間連結会計期間	59,864 百万円
計	161,366 百万円

4. 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地及び建物	埼玉県所沢市	48 百万円
	土地及び建物	千葉県市川市	21
	土地及び建物	千葉県柏市	14
	土地及び建物等	その他	50
計			135

当社グループは、概ね独立した収益を生み出すか否かを資産グルーピングの基礎とし、事業用資産は継続的に収支把握を行っている管理会計上の地域別の事業所単位でグルーピングしており、また、賃貸資産及び遊休資産は個別物件ごとにグルーピングしております。

地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（135百万円）として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能額は正味売却額により測定し、不動産鑑定による評価額等に基づいて評価しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度
現金預金勘定	22,798	23,580	22,739
有価証券勘定	100	100	100
計	22,899	23,680	22,840
預入期間が3か月を超える定期預金	27	37	27
追加型公社債投資信託以外の有価証券	100	100	100
現金及び現金同等物	22,771	23,543	22,712

（リース取引関係）

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

5. 有価証券関係

当中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券 社債	200	201	1
計	200	201	1
区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(2) その他有価証券 株式	4,781	10,314	5,532
債券 社債	2	3	1
計	4,784	10,318	5,534

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	99
非上場外国債券	0
計	100
(2) その他有価証券	
非上場株式	3,028
計	3,028

（注）その他有価証券で時価評価されていないものについて、18 百万円減損処理を行っております。

前中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券 社債	200	201	1
計	200	201	1
区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(2) その他有価証券 株式	4,956	8,177	3,220
債券			
社債	2	3	0
その他	102	93	8
計	5,061	8,273	3,212

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	99
非上場外国債券	0
計	100
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,686
計	2,686

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券 社債	200	201	1
計	200	201	1
区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(2) その他有価証券 株式	4,698	8,534	3,836
債券 社債	2	3	1
計	4,701	8,538	3,837

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	99
非上場外国債券	0
計	100
(2) その他有価証券 非上場株式	2,668
計	2,668

（注）その他有価証券で時価評価されていないものについて、8百万円減損処理を行っております。

6. デリバティブ取引関係

当社は、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

7. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）
前中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）及び
前連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

当企業集団は、設備工事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）
前中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）及び
前連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）
前中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）及び
前連結会計年度（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月17日

上場会社名 **ダイダン株式会社**

上場取引所 東大

コード番号 1980

本社所在都道府県

(URL <http://www.daidan.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長

氏名 安藤 壽一

問合せ先責任者 役職名 取締役業務本部長

氏名 多島 剛

TEL(06)6441-8231

決算取締役会開催日 平成17年11月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月5日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	58,981	11.1	1,406		1,203	
16年9月中間期	53,086	7.4	1,613		1,539	
17年3月期	150,163		1,406		1,413	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	964		21.43
16年9月中間期	1,075		24.37
17年3月期	728		16.35

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 44,997,155株 16年9月中間期 44,136,575株 17年3月期 44,579,852株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	5.00	
16年9月中間期	5.00	
17年3月期		16.00

(注) 17年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円00銭
特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	129,675	45,452	35.1	1,010.30
16年9月中間期	123,585	44,001	35.6	976.80
17年3月期	133,755	45,921	34.3	1,020.40

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 44,989,510株 16年9月中間期 45,046,367株 17年3月期 45,003,495株

期末自己株式数 17年9月中間期 974,293株 16年9月中間期 917,436株 17年3月期 960,308株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
	145,000	800	400	11.00	16.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円89銭

予想受注工事高 147,000百万円

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の5ページをご参照下さい。

8. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金預金	22,195		23,005		21,896	
受取手形	8,676		9,310		9,475	
完成工事未収入金	33,437		26,984		46,647	
有価証券	100		100		100	
未成工事支出金	35,323		32,086		25,068	
その他	8,409		8,629		8,884	
貸倒引当金	289		275		278	
流動資産合計	107,852	83.2	99,841	80.8	111,795	83.6
固定資産						
有形固定資産	3,962		5,310		4,892	
無形固定資産	728		1,063		853	
投資その他の資産						
投資有価証券	13,839		11,995		11,698	
その他	4,118		6,502		5,356	
貸倒引当金	826		1,128		839	
投資その他の資産計	17,132		17,370		16,214	
固定資産合計	21,823	16.8	23,743	19.2	21,960	16.4
資産合計	129,675	100.0	123,585	100.0	133,755	100.0

(単位：百万円)

科目	期中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成17年9月30日)		(平成16年9月30日)		(平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	8,843		8,537		10,900	
工事未払金	36,172		30,126		43,490	
短期借入金	7,601		8,436		8,496	
未成工事受入金	18,915		20,010		12,609	
未払法人税等	108		153		897	
完成工事補償引当金	93		73		75	
工事損失引当金	892		-		592	
その他	5,472		5,865		4,098	
流動負債合計	78,098	60.2	73,202	59.2	81,159	60.7
固定負債						
長期借入金	2,715		2,941		3,264	
退職給付引当金	2,910		3,000		2,936	
役員退職慰労引当金	492		430		470	
その他	4		8		3	
固定負債合計	6,124	4.7	6,380	5.2	6,674	5.0
負債合計	84,222	64.9	79,583	64.4	87,834	65.7
(資本の部)						
資本金	4,479	3.5	4,479	3.6	4,479	3.3
資本剰余金	4,782	3.7	4,781	3.9	4,782	3.6
資本準備金	4,716		4,716		4,716	
その他資本剰余金	66		65		66	
利益剰余金	33,409	25.8	33,289	26.9	34,868	26.1
利益準備金	1,119		1,119		1,119	
任意積立金	32,491		32,495		32,495	
中間未処理損失()	202		325		-	
当期末処分利益	-		-		1,253	
その他有価証券評価差額金	3,264	2.5	1,895	1.5	2,264	1.7
自己株式	483	0.4	444	0.3	472	0.4
資本合計	45,452	35.1	44,001	35.6	45,921	34.3
負債・資本合計	129,675	100.0	123,585	100.0	133,755	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
			平成 17 年 4 月 1 日から 平成 17 年 9 月 30 日まで		平成 16 年 4 月 1 日から 平成 16 年 9 月 30 日まで		平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
完成工事高	58,981	100.0	53,086	100.0	150,163	100.0	150,163	100.0
完成工事原価	55,485	94.1	49,401	93.1	138,705	92.4	138,705	92.4
完成工事総利益	3,495	5.9	3,685	6.9	11,457	7.6	11,457	7.6
販売費及び一般管理費	4,901	8.3	5,299	9.9	10,050	6.7	10,050	6.7
営業利益又は営業損失()	1,406	2.4	1,613	3.0	1,406	0.9	1,406	0.9
営業外収益	(327)	0.6	(197)	0.3	(270)	0.2	(270)	0.2
受取利息	5		7		13		13	
その他の	321		190		256		256	
営業外費用	(124)	0.2	(124)	0.2	(263)	0.2	(263)	0.2
支払利息	107		109		228		228	
その他の	16		14		34		34	
経常利益又は経常損失()	1,203	2.0	1,539	2.9	1,413	0.9	1,413	0.9
特別利益	(265)	0.4	(73)	0.1	(995)	0.7	(995)	0.7
固定資産売却益	237		37		324		324	
投資有価証券売却益	10		19		671		671	
貸倒引当金戻入益	17		15		-		-	
特別損失	(355)	0.6	(71)	0.1	(498)	0.3	(498)	0.3
固定資産除売却損	201		71		252		252	
投資有価証券売却損	-		-		1		1	
関係会社株式売却損	-		-		60		60	
投資有価証券評価損	18		-		8		8	
関係会社株式評価損	-		-		38		38	
ゴルフ会員権等評価損	-		-		109		109	
減損損失	135		-		-		-	
その他の	-		-		28		28	
税引前中間純損失()	1,292	2.2	1,538	2.9	-		-	
税引前当期純利益	-		-		1,910	1.3	1,910	1.3
法人税、住民税及び事業税	69	0.1	115	0.2	953	0.6	953	0.6
法人税等調整額	397	0.7	578	1.1	228	0.2	228	0.2
中間純損失()	964	1.6	1,075	2.0	-		-	
当期純利益	-		-		728	0.5	728	0.5
前期繰越利益	761		749		749		749	
中間配当額	-		-		225		225	
中間未処理損失()	202		325		-		-	
当期末処分利益	-		-		1,253		1,253	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 未成工事支出金
個別法に基づく原価法
 - (2) 材料貯蔵品
移動平均法に基づく低価法

4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

建物（附属設備を除く）	定額法
その他	定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物・構築物 15～50年
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 完成工事補償引当金
完成工事に対するかし担保補償の目的をもって設定したもので、補償対象工事に対し、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。
 - (3) 工事損失引当金
手持受注工事の将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。
手持受注工事に係る予定損失について、従来は未成工事支出金の減額処理をしておりましたが、前事業年度の下期より、工事損失引当金として貸借対照表の負債の部（流動負債）に計上する方法へ変更しております。
この変更は、前事業年度の下期において手持受注工事に係る予定損失の処理を見直し、貸借対照表の計上区分を変更したものであり、前中間会計期間は、未成工事支出金より減額処理をしております。従って、前中間会計期間に変更後の方法によった場

合においても損益への影響はありません。

なお、前中間会計期間に未成工事支出金から減額している金額は936百万円であります。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

前事業年度の下期から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用し、未認識年金資産の会計処理の方法を変更しております。この変更により、当中間会計期間は、前中間会計期間と同様の会計処理の方法を適用していた場合に比べて、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は83百万円減少しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

6. 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっております。なお、一部の工事について、法人税法に規定する延払基準を適用しており、未回収額に対応する利益相当額を完成工事原価に算入して、利益を繰延べる方法によっております。

繰延利益実現額	13百万円
繰延利益控除額	-百万円
差引	13百万円

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	長期借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

長期借入金の支払利息については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引の特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。

これにより税引前中間純損失が 135 百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期末	前中間期末	前期末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,006 百万円	4,780 百万円	4,610 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
投資有価証券	1,096 百万円	1,551 百万円	1,007 百万円
(2) 上記に対応する債務			
1年内返済予定長期借入金	329 百万円	443 百万円	361 百万円
長期借入金	322	226	379
出資会社の債務	9,732	-	676
(うち当社出資割合相当分)	(442)	(-)	(135)
3. 保証債務			
連結子会社である	183 百万円	244 百万円	172 百万円
MERINO O.D.D.SDN.BHD.の受注	(6 百万 RM)	(8 百万 RM)	(6 百万 RM)
工事に対する契約履行保証に			
伴い、銀行が保証状を発行し			
たことに対する保証			
			(RM : マレーシア・リンギット)
4. 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。			

(中間損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前期
1. 固定資産の減価償却実施額			
(1) 有形固定資産	57 百万円	71 百万円	136 百万円
(2) 無形固定資産	123	131	247
2. ゴルフ会員権等評価損に含まれる貸倒引当金繰入額	- 百万円	- 百万円	67 百万円

3. 完成工事高の季節的変動

当社の完成工事高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高の間に、著しい相違があります。

当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高は、次のとおりであります。

前事業年度下半期	97,076 百万円
当中間会計期間	58,981 百万円
計	156,057 百万円

4. 中間会計期間に係る納付額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

5. 減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地及び建物	埼玉県所沢市	48 百万円
	土地及び建物	千葉県市川市	21
	土地及び建物	千葉県柏市	14
	土地及び建物等	その他	50
計			135

当社は、概ね独立した収益を生み出すか否かを資産グルーピングの基礎とし、事業用資産は継続的に収支把握を行っている管理会計上の地域別の事業所単位でグルーピングしており、また、賃貸資産及び遊休資産は個別物件ごとにグルーピングしております。

地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(135百万円)として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能額は正味売却額により測定し、不動産鑑定による評価額等に基づいて評価しております。

(リース取引関係)

当社では、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

9. 部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高

(単位:百万円)

		当中間期		前中間期		前期	
		〔平成 17 年 4 月 1 日 から 平成 17 年 9 月 30 日まで〕		〔平成 16 年 4 月 1 日 から 平成 16 年 9 月 30 日まで〕		〔平成 16 年 4 月 1 日 から 平成 17 年 3 月 31 日まで〕	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
受注 工事高	電気工事	13,276	20.2	14,546	21.5	30,468	20.7
	空調工事	34,966	53.2	37,483	55.5	80,645	54.7
	水道衛生工事	17,445	26.6	15,554	23.0	36,232	24.6
	合計	65,689	100.0	67,584	100.0	147,346	100.0
	(官庁工事)	10,887	16.6	13,982	20.7	26,600	18.0
	(民間工事)	54,801	83.4	53,602	79.3	120,746	82.0
更新工事	更新工事	25,743	39.2	23,474	34.7	47,562	32.3
	海外工事	2,702	4.1	2,620	3.9	7,955	5.4
完成 工事高	電気工事	14,903	25.3	10,665	20.1	28,592	19.0
	空調工事	30,094	51.0	29,645	55.8	83,057	55.3
	水道衛生工事	13,982	23.7	12,775	24.1	38,514	25.7
	合計	58,981	100.0	53,086	100.0	150,163	100.0
	(官庁工事)	6,685	11.3	9,209	17.4	30,215	20.1
	(民間工事)	52,295	88.7	43,876	82.6	119,947	79.9
更新工事	更新工事	19,722	33.4	20,165	38.0	48,800	32.5
	海外工事	3,216	5.5	397	0.7	7,203	4.8
繰越 工事高	電気工事	22,863	16.7	26,495	18.0	24,490	18.9
	空調工事	77,055	56.4	82,432	56.0	72,183	55.6
	水道衛生工事	36,655	26.9	38,253	26.0	33,193	25.5
	合計	136,574	100.0	147,180	100.0	129,867	100.0
	(官庁工事)	40,207	29.4	44,393	30.2	36,005	27.7
	(民間工事)	96,367	70.6	102,787	69.8	93,861	72.3
更新工事	更新工事	20,492	15.0	19,019	12.9	14,471	11.1
	海外工事	17,317	12.7	19,302	13.1	17,832	13.7